（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	アグリビジネス投資育成株式会社

所在地　〒 100-6828　東京都千代田区大手町1-3-1　JAビル

電話　03-6810-2951　　ファックス　03-6810-2952

HPアドレス　https://www.agri-invest.co.jp/

代表者　取締役　代表執行役社長　荒川　正邦

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第2357号　登録年月日　平成22年3月24日

協会会員番号　012-02632

業務開始年月　平成14年10月　　資本金　60.7億円

作成部署　投資管理部　　電　話　03-6810-2951

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
（株）日本政策金融公庫	41.68%
農林中央金庫	38.11%
全国農業協同組合連合会	10.10%
全国共済農業協同組合連合会	10.10%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	274.4	443.7	▲10.6	▲34.1	5,692
2025年3月期	258.6	363.1	▲296.8	▲309.5	5,732
2024年3月期	253.1	332.9	▲145.7	▲154.9	6,052

５．組織

①役職員総数　38　名

②運用業務従事者数　19　名

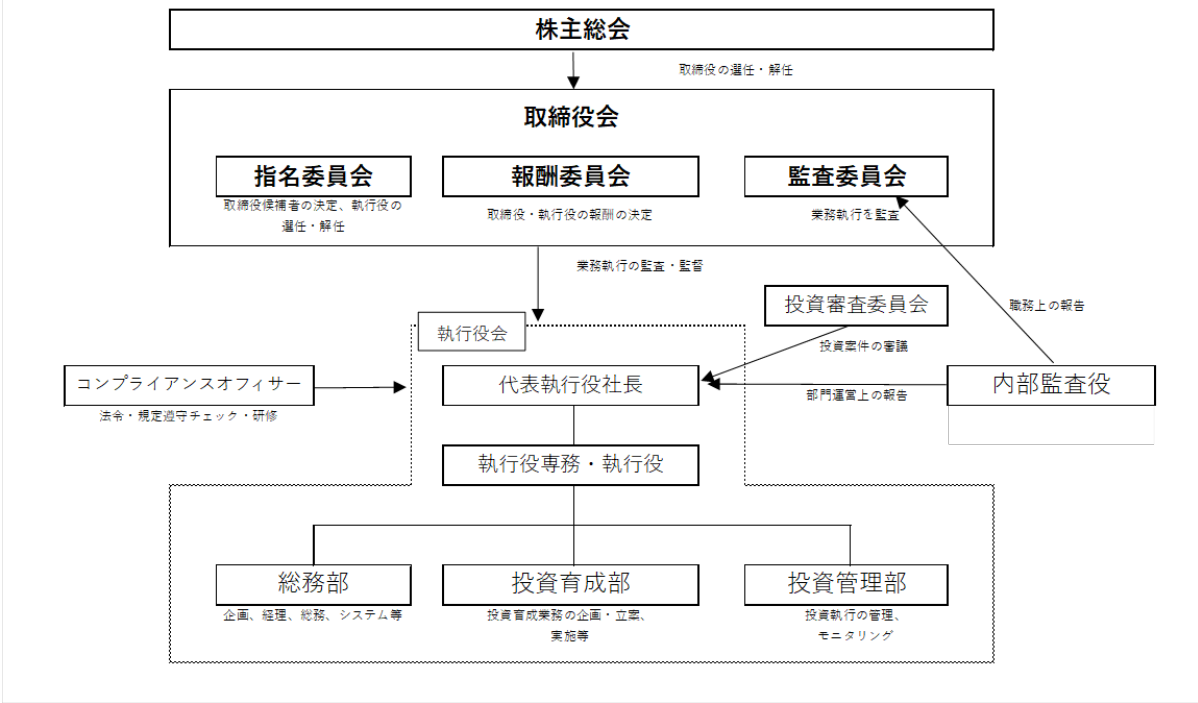
内 ファンド・マネージャー数　15　名、平均経験年数　3　年　3　ヵ月

内 調査スタッフ数　4　名、平均経験年数　1　年　2　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　1　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
取締役の選任・解任
取締役会
指名委員会
取締役候補者の決定、執行役の選任・解任
報酬委員会
取締役・執行役の報酬の決定
監査委員会
業務執行を監査
業務執行の監査・監督
投資審査委員会
職務上の報告
執行役会
投資案件の審議
コンプライアンスオフィサー
法令・規定遵守チェック・研修
代表執行役社長
部門運営上の報告
内部監査役
執行役専務・執行役
総務部
企画、経理、総務、システム等
投資育成部
投資育成業務の企画・立案、実施等
投資管理部
投資執行の管理、モニタリング

社名　アズカルアセットマネージメント株式会社

所在地　〒 105－0004　東京都港区新橋四丁目1番1号　新虎通りCORE 3F

電話　03－5843－8320　ファックス　03－5843－8319

HPアドレス

代表者　代表取締役　稲葉　真行　　代表取締役　山内　玲子

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第1005号　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　011-01470

業務開始年月　平成17年12月　資本金　1億円

作成部署　コンプライアンス室　電話　03-5843-8320

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
佐藤　隆	67.11%

株主名	議決権保有比率

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門・投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年6月期	536	536	224	150	1,575
2024年6月期	511	511	186	135	1,425
2023年6月期	442	442	237	152	1,277

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　17　名

②運用業務従事者数　2　名

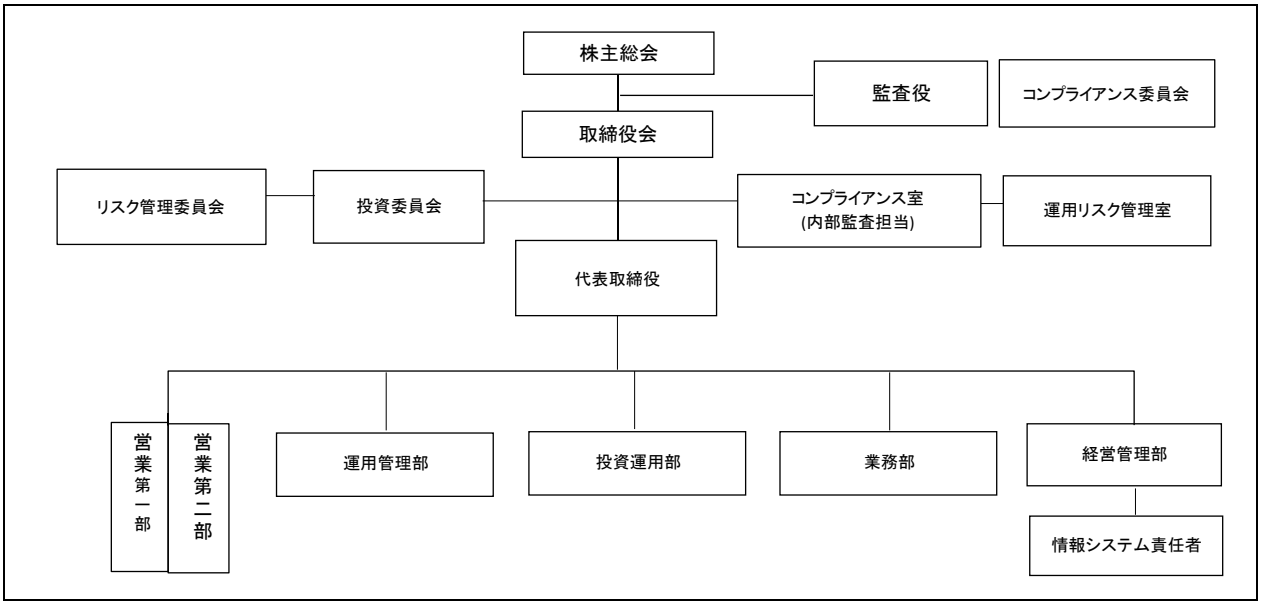
内 ファンド・マネージャー数　2　名、平均経験年数　22　年　4　ヵ月

内 調査スタッフ数　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　1　名

CFA協会認定証券アナリスト数　　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
コンプライアンス委員会
取締役会
リスク管理委員会
投資委員会
コンプライアンス室
(内部監査担当)
運用リスク管理室
代表取締役
営業第一部
営業第二部
運用管理部
投資運用部
業務部
経営管理部
情報システム責任者

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	エー・アイ・キャピタル株式会社

所在地　〒 100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目8番2号　鉄鋼ビルディング6階

電話　03-5218-5230　　ファックス　03-5218-5254

HPアドレス　http://www.aicapital.co.jp/

代表者　代表取締役社長　　佐村　礼二郎

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第594号　登録年月日　2007年9月30日

協会会員番号　012-02086

業務開始年月　2002年7月　　資本金　4億円

作成部署　コンプライアンス部門　　電　話　03-5218-5230

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子法人等	AIC Private Equity Fund General Partner Limited	Maples Corporate Services Limited P.O. Box309 Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
株式会社三井住友銀行	60.0%
大同生命保険株式会社	36.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	4.0%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門・投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	2,278	2,460	887	688	2,888
2025年3月期	1,949	2,091	770	546	2,473
2024年3月期	1,441	1,603	460	336	2,091

５．組織

①役職員総数　74　名

②運用業務従事者数　28.5　名

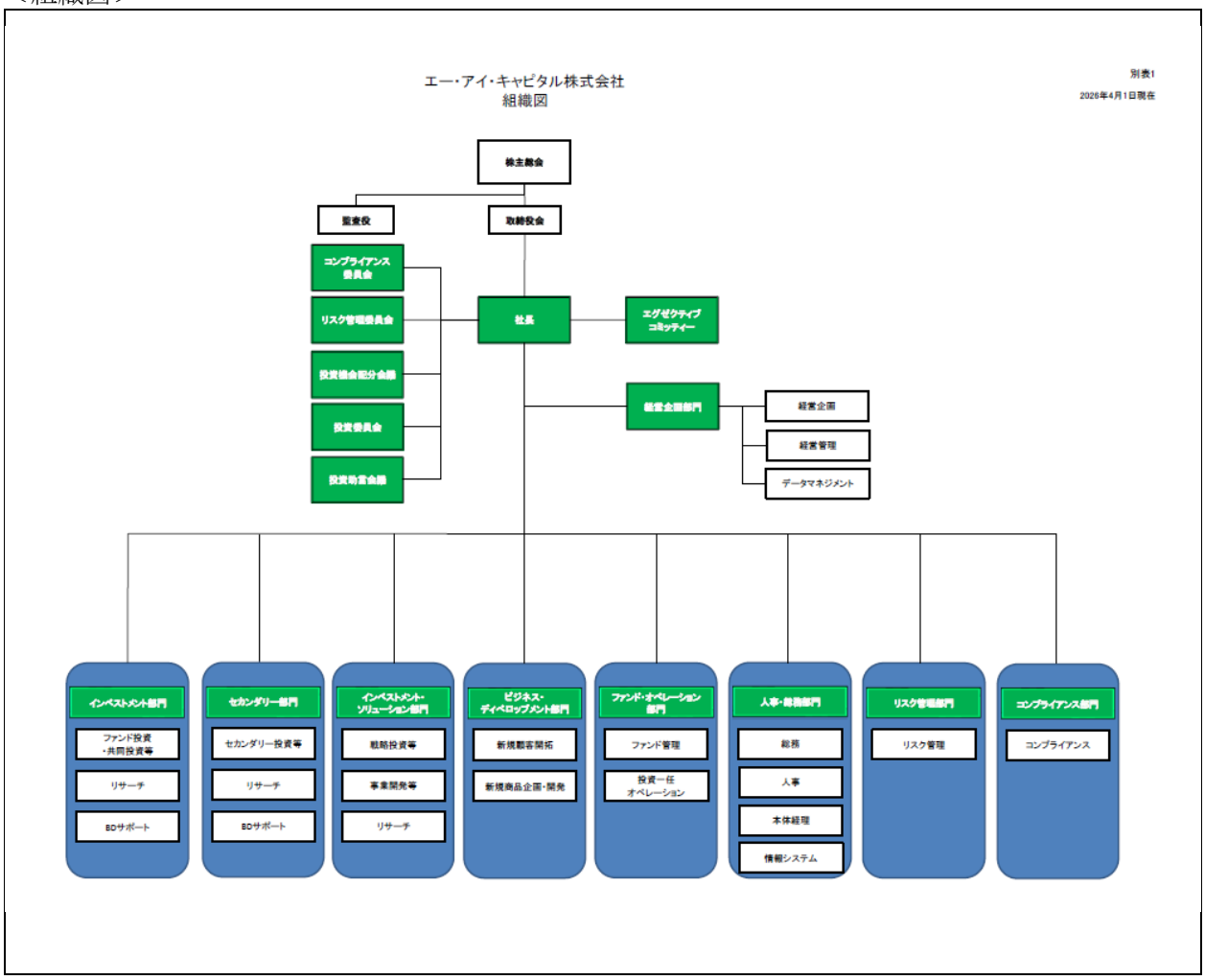
内 ファンド・マネージャー数　28.5　名、平均経験年数　10　年　7　ヵ月

内 調査スタッフ数　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　11　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　4　名

＜組織図＞


エー・アイ・キャピタル株式会社
組織図
別表1
2026年4月1日現在
株主総会
監査役
取締役会
コンプライアンス委員会
リスク管理委員会
投資検討部分会議
投資委員会
投資助言会議
社長
エグゼクティブコミッティー
経営企画部門
経営企画
経営管理
データマネジメント
インベストメント部門
ファンド投資・共同投資等
リサーチ
BDサポート
セカンダリー部門
セカンダリー投資等
リサーチ
BDサポート
インベストメント・ソリューション部門
戦略投資等
事業開発等
リサーチ
ビジネス・ディベロップメント部門
新規顧客開拓
新規商品企画・開発
ファンド・オペレーション部門
ファンド管理
投資一任オペレーション
人事・総務部門
総務
人事
本体経理
情報システム
リスク管理部門
リスク管理
コンプライアンス部門
コンプライアンス

（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）

会社名	エー・アイ・キャピタル株式会社

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
正会員自らが顧客の相手方となった取引		．　％	
下記①に該当する法人との取引	AIC Asia Opportunity Fund, L.P.	0.0　％	取引額の割合は年間のｷｬﾋﾟﾀﾙｺｰﾙ額（投資額）の割合としております。
	エー･アイ･キャピタル・ジャパン３投資事業有限責任組合	0.0　％	取引額の割合は年間のｷｬﾋﾟﾀﾙｺｰﾙ額（投資額）の割合としております。
		．　％	
下記②に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記③に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

記載上の注意

１.「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、正会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２.「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３.「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４．上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記載して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	SBIインベストメント株式会社

所在地　〒 106-6019 東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー19F

電話　03-6229-0129　　ファックス　03-3224-1972

ＨＰアドレス　https://www.sbinvestment.co.jp

代表者　代表取締役 北尾 吉孝

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第3397号　　登録年月日　2023年12月8日

協会会員番号　012-03048

業務開始年月　1996年6月　　資本金　0.5億円

作成部署　ファンド管理部　　電　話　03-6229-0129

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②　法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④　法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②　法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
営業所	大阪事務所	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号住友中之島ビル3階

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
SBI PEホールディングス株式会社	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	17,817	17,888	12,689	8,356	13,991
2025年3月期	7,028	7,263	2,547	1,706	13,649
2024年3月期	6,014	6,613	2,403	1,556	11,977

５．組織

①役職員総数　272　名

②運用業務従事者数　120　名

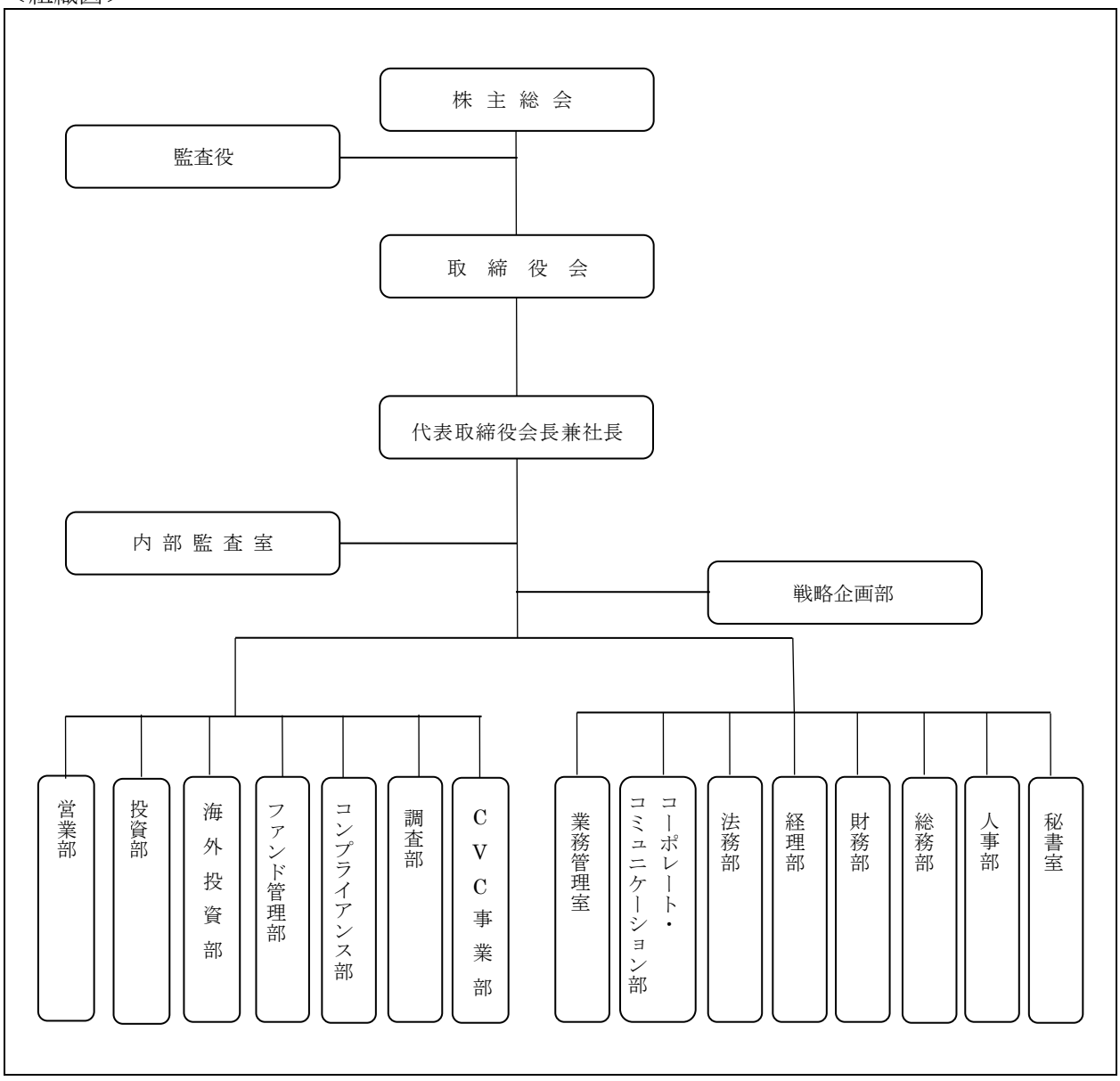
内 ファンド・マネージャー数　45　名、平均経験年数　4　年　10　ヵ月

内 調査スタッフ数　28　名、平均経験年数　3　年　0　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　1　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　1　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
代表取締役会長兼社長
内部監査室
戦略企画部
営業部
投資部
海外投資部
ファンド管理部
コンプライアンス部
調査部
CVC事業部
業務管理室
コーポレート・コミュニケーション部
法務部
経理部
財務部
総務部
人事部
秘書室

（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）

会社名	SBI インベストメント株式会社

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　　2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
正会員自らが顧客の相手方となった取引		100.　%	
下記①に該当する法人との取引		.　%	
		.　%	
		.　%	
下記②に該当する法人との取引		.　%	
		.　%	
		.　%	
		.　%	
		.　%	
下記③に該当する法人との取引		.　%	
		.　%	
		.　%	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

記載上の注意

１.「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、正会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２.「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３.「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４．上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記載して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	カスタマイト株式会社

所在地　〒 464－0027名古屋市千種区新池町１丁目21番地

電話　052－908－4070　　ファックス　052－908－4071

ＨＰアドレス　http://www.customite.com

代表者　代表取締役　山田　雅登

金融商品取引業登録番号　東海財務局長(金商)第34号　　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　052-00208

業務開始年月　平成15年6月　　資本金　0.645億円

作成部署　コンプライアンス部　　電　話　052-908-4070

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
合資会社 大塚ホールディングス	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年３月期	10.0	10.3	-2.2	-0.5	67.4
2025年３月期	19.3	20.0	-8.0	-10.3	68.0
2024年３月期	22.5	23.9	0.3	0	78.3

５．組織

①役職員総数　10　名

②運用業務従事者数　3　名

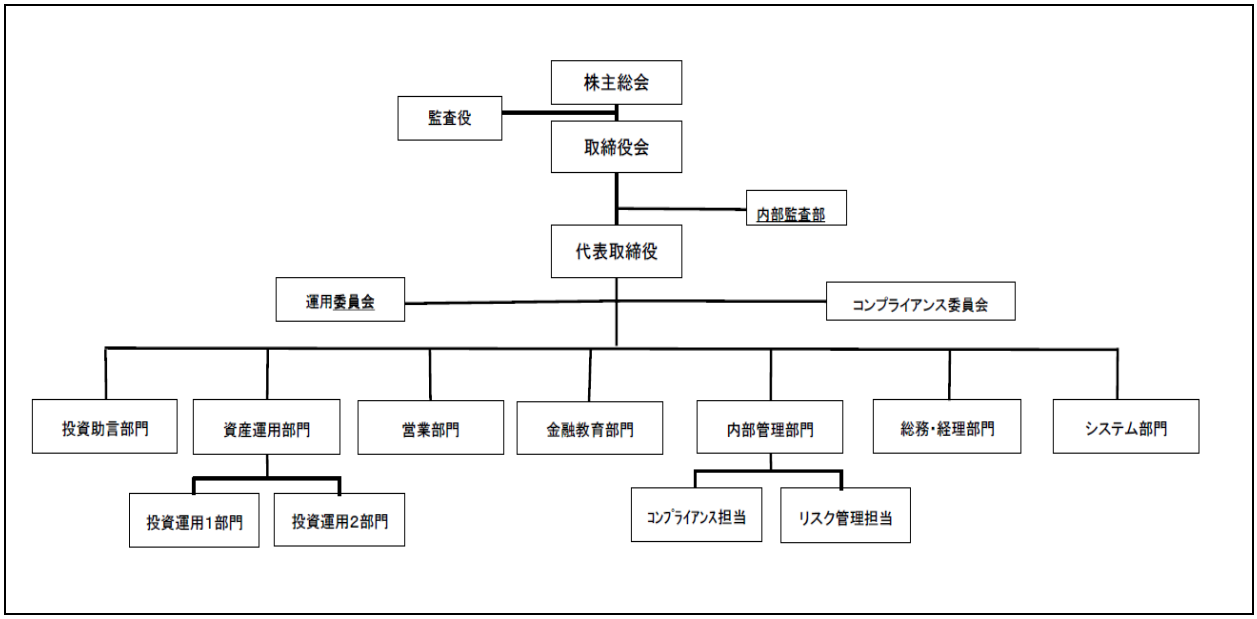
内 ファンド・マネージャー数　1　名、平均経験年数　4　年　　ヵ月

内 調査スタッフ数　1　名、平均経験年数　8　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　0　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
内部監査部
代表取締役
運用委員会
コンプライアンス委員会
投資助言部門
資産運用部門
営業部門
金融教育部門
内部管理部門
総務・経理部門
システム部門
投資運用1部門
投資運用2部門
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ担当
リスク管理担当

（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）

会社名	カスタマイト株式会社

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　　2025 年４月１日～2026 年３月 31 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
正会員自らが顧客の相手方となった取引		０．　％	
下記①に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記②に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記③に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

記載上の注意

１.「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、正会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２.「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３.「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４．上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記載して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　カド・インベストメント株式会社

所在地　〒 150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-22-9 AD-0渋谷道玄坂2階

電話（03）6427－8337　ファックス

HPアドレス　https://kadocapital.co.jp/kado-investment.html

代表者　代表取締役　　釜野　昌代

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第3407号　登録年月日　2024年2月14日

協会会員番号　012-03055

業務開始年月　2024年3月1日　資本金　5,000万円

作成部署　業務部　電　話（03）6427－8337

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	③．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
カド・ホールディングス株式会社	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年6月期	309	312	11	8	69
2024年6月期	-	99	9	6	61
2023年6月期	-	31	2	2	55

５．組織

①役職員総数　11　名

②運用業務従事者数　5　名

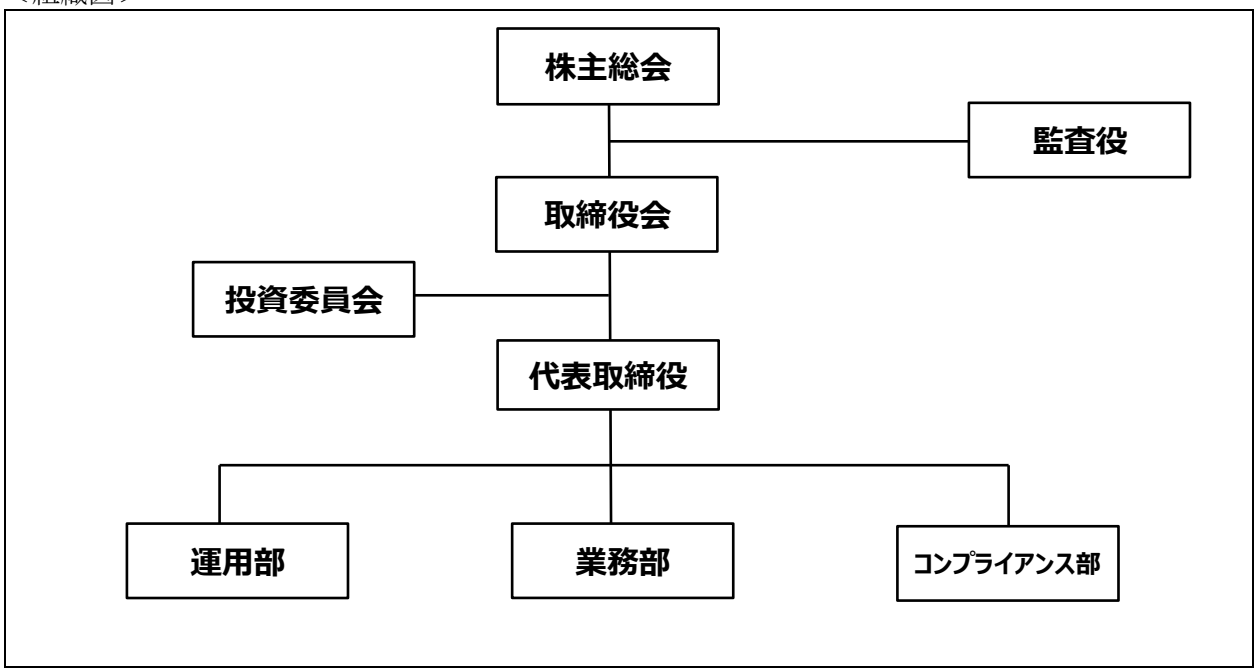
内 ファンド・マネージャー数　1　名、平均経験年数　32　年　0　ヵ月

内 調査スタッフ数　4　名、平均経験年数　7　年　4　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　2　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞



（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）

会社名	カド・インベストメント株式会社

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　　2025 年７月１日～2026 年６月 30 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
正会員自らが顧客の相手方となった取引		0．0　％	該当なし
下記①に該当する法人との取引	該当なし	．　％	
		．　％	
		．　％	
下記②に該当する法人との取引	公益財団法人笹川平和財団	96．7　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記③に該当する法人との取引	該当なし	．　％	
		．　％	
		．　％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

記載上の注意

１.「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、正会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２.「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３.　　「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４．上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記載して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	鎌倉投信株式会社

所在地　〒 248-0005　神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目５－９

電話　050-3774-4245　　ファックス　03-6862-5036

HPアドレス　www.kamakuraim.jp

代表者　代表取締役社長　　鎌田 恭幸

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第2293号　登録年月日　2009年12月1日

協会会員番号　012-02905

業務開始年月　2010年3月29日　　資本金　1億円

作成部署　業務監理部　　電　話　050-3774-4247

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	③．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業　　該当なし

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
鎌田　恭幸	54.81%
小松　毅至	8.84%
塚本　泰史	5.42%
平口　武則	4.77%
蓑田　秀策	2.91%

株主名	議決権保有比率
前田　多聞	2.65%
柴野　豪男	2.29%
継国　伊佐男	1.76%
竹田本社㈱	1.32%
伊藤　洋	1.23%

４．財務状況（直近３年度分）　　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	37	498	58	39	543
2025年3月期	37	485	33	22	503
2024年3月期	38	511	51	21	481

５．組織

①役職員総数　24名

②運用業務従事者数　6.1名

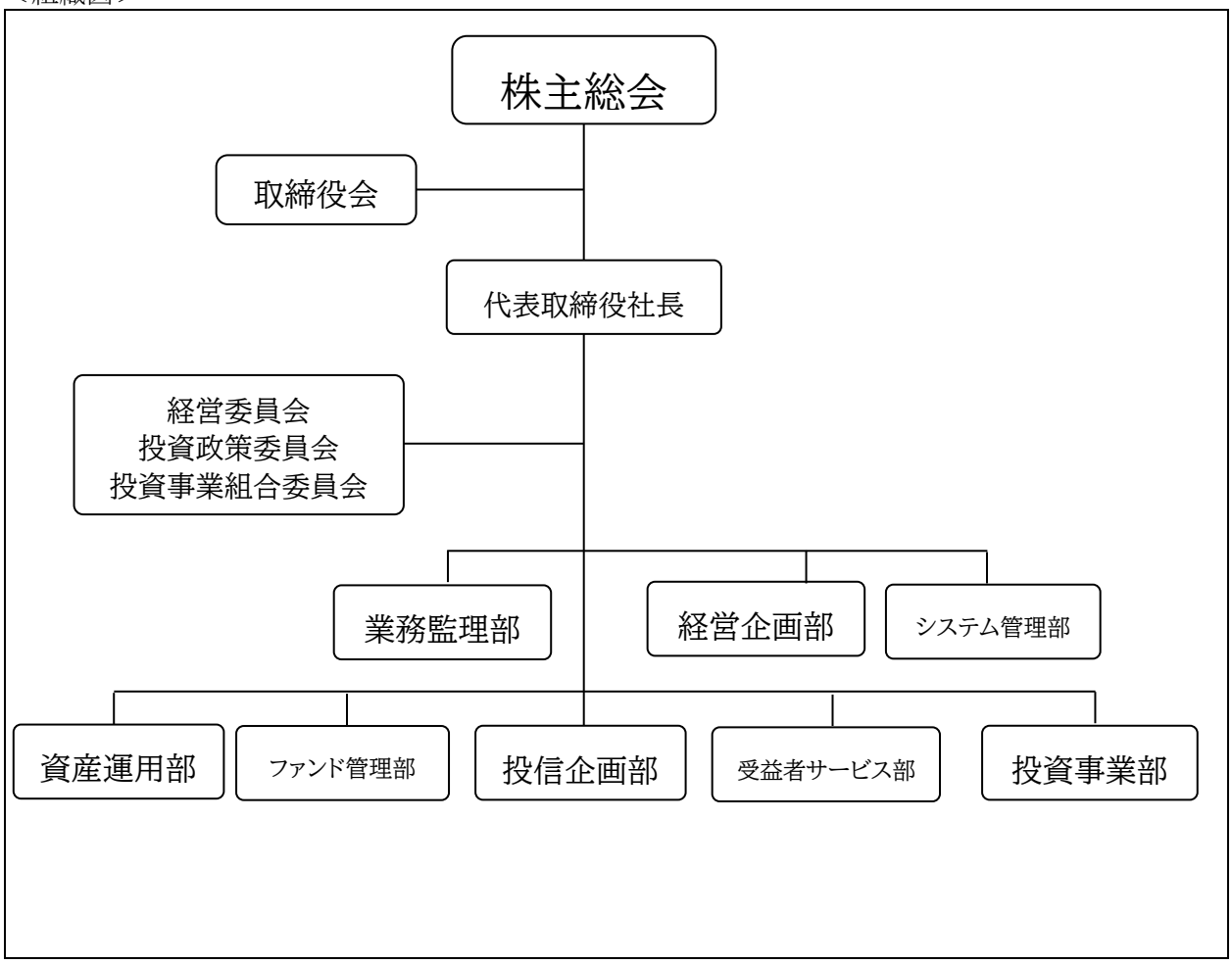
内 ファンド・マネージャー数　3.8名、平均経験年数　11年　10ヵ月

内 調査スタッフ数　2.4名、平均経験年数　10年　4ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　6名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0名

＜組織図＞


株主総会
取締役会
代表取締役社長
経営委員会
投資政策委員会
投資事業組合委員会
業務監理部
経営企画部
システム管理部
資産運用部
ファンド管理部
投信企画部
受益者サービス部
投資事業部

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社

所在地　〒 530-0026　大阪市北区神山町８番1号、梅田辰巳ビル4階

電話　06－6131－3353　　ファックス　06－6131－3354

HPアドレス　http://www.gladv.co.jp

代表者　代表取締役　戸松　信博

金融商品取引業登録番号　近畿財務局長（金商）第68号　　登録年月日　2007年9月30日

協会会員番号　022－00206

業務開始年月　1999年10月4日　　資本金　5千万円

作成部署　管理部　　電　話　06－6131-3353

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
営業所	本店	大阪市北区神山町8番1号、梅田辰巳ビル4階
営業所	東京営業所	東京都新宿区山吹町340－3、ex-Gemini301号

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
戸松信博	95.56%
浅野穣	2.22%
斯波要祐	2.22%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	18	358	-6	-6	89
2025年3月期	12	389	4	3	96
2024年3月期	14	290	4	2	93

５．組織

①役職員総数　17名

②運用業務従事者数　2名

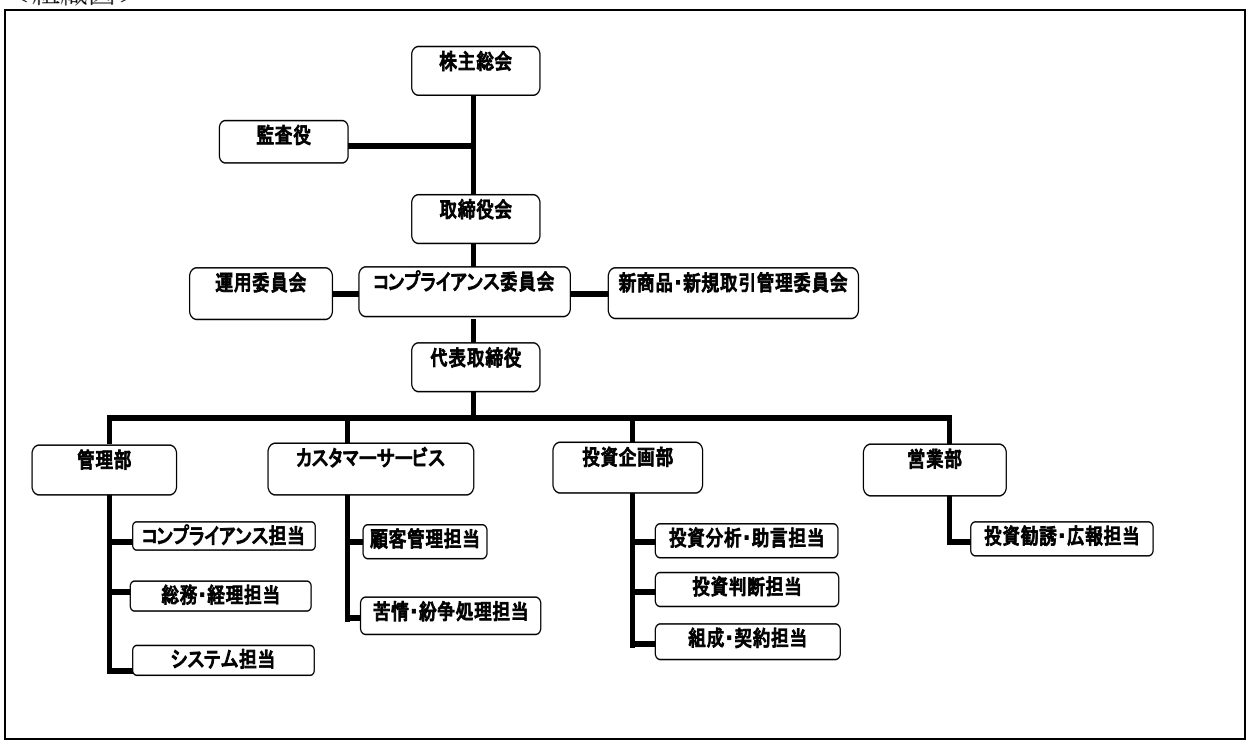
内 ファンド・マネージャー数　1名、平均経験年数　25　年　　ヵ月

内 調査スタッフ数　1名、平均経験年数　9　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　2名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
運用委員会
コンプライアンス委員会
新商品・新規取引管理委員会
代表取締役
管理部
カスタマーサービス
投資企画部
営業部
コンプライアンス担当
総務・経理担当
システム担当
顧客管理担当
苦情・紛争処理担当
投資分析・助言担当
投資判断担当
組成・契約担当
投資勧誘・広報担当

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　ＧＯファンド株式会社

所在地　〒 108-0014　東京都港区芝５－３０－９　THE PORTAL 田町 7F

電話　03-6812-8081　ファックス

ＨＰアドレス　https://gofund.co.jp

代表者　代表取締役社長　田沼　豪

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3300号　登録年月日　2021年11月12日

協会会員番号　012-02977

業務開始年月　2022年１月11日　資本金　１億円

作成部署　コンプライアンス部　電話　03-6812-8081

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
田沼　豪	51%
株式会社ＫＩＪ	35%
RECON MARK株式会社	5%
株式会社 GOLDEN BIRD	5%
藤原　真澄	2%

株主名	議決権保有比率
Seek Alpha Capital合同会社	2%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年12月期	392	392	304	196	451
2024年12月期	203	203	△196	△133	239
2023年12月期	83	83	△52	△36	123

５．組織

①役職員総数　18　名

②運用業務従事者数　1　名

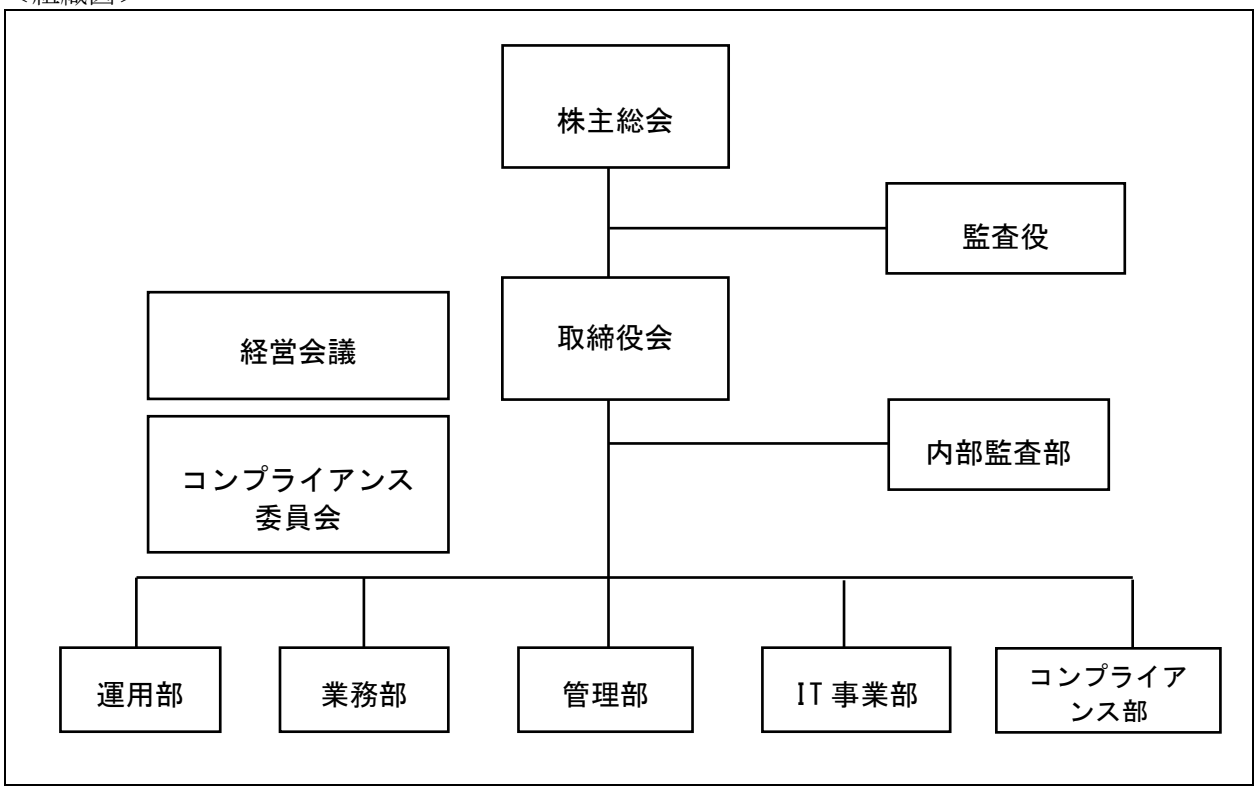
内 ファンド・マネージャー数　1　名、平均経験年数　10　年　3　ヵ月

内 調査スタッフ数　0　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　0　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
経営会議
取締役会
コンプライアンス
委員会
内部監査部
運用部
業務部
管理部
IT 事業部
コンプライア
ンス部

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ

所在地　〒 100-0006　東京都千代田区有楽町１－７－１　有楽町電気ビルヂング北館18階

電話　03-6266-5810　ファックス　03-6266-5801

HPアドレス

代表者　代表取締役　江田　裕一郎

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第762号　登録年月日　2007年9月30日

協会会員番号　012-02584

業務開始年月　2007年9月30日　資本金　１億円

作成部署　総務部門　電話　03-6266-5810

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
(株) ジェイ・ウィル・コーポレーション	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026月3月期	5,751	5,751	2,080	1,364	2,601
2025年3月期	7,648	7,648	4,932	3,099	3,237
2024年3月期	3,925	3,925	1,689	1,043	3,337

５．組織

①役職員総数　57　名

②運用業務従事者数　18　名

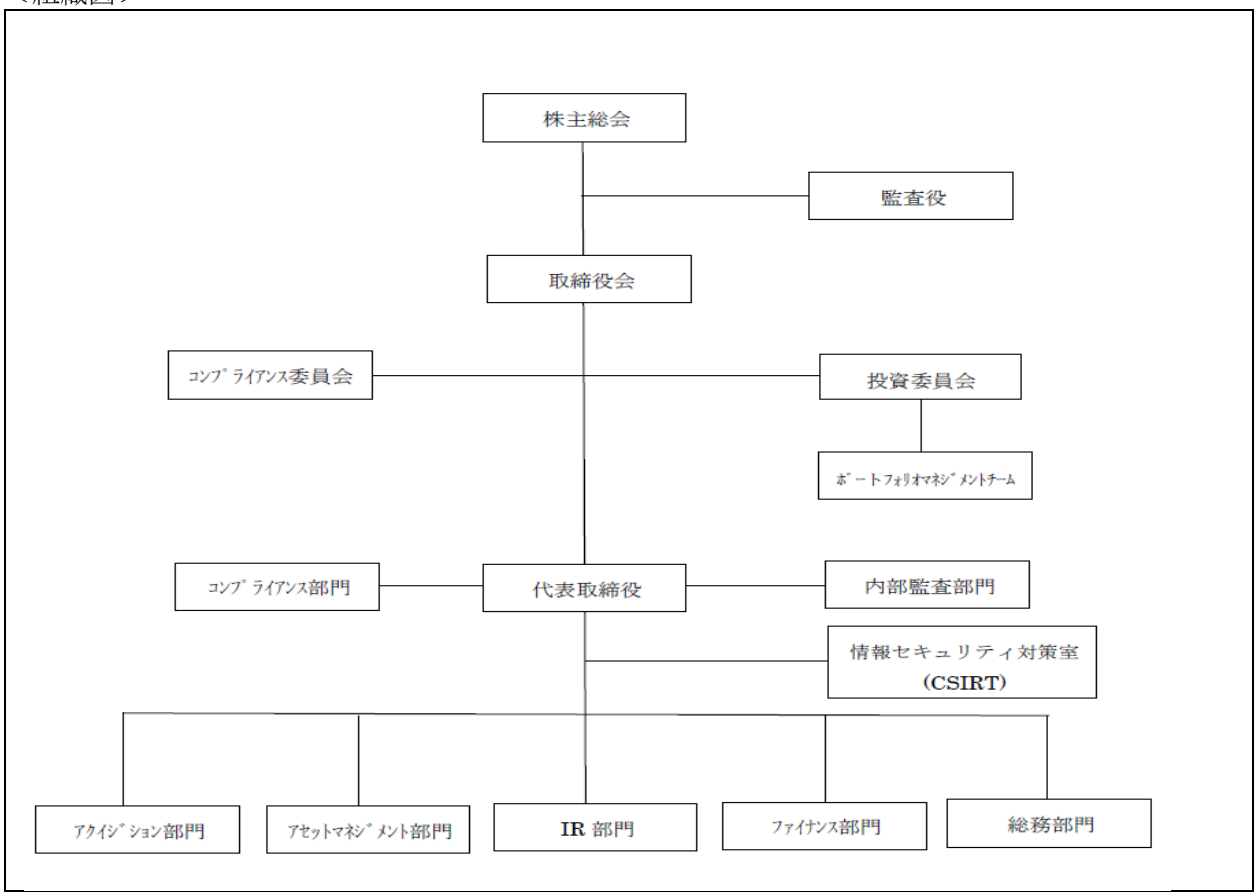
内 ファンド・マネージャー数　7　名、平均経験年数　18　年　6　ヵ月

内 調査スタッフ数　11　名、平均経験年数　1　年　5　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　13　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会
投資委員会
ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄﾁｰﾑ
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部門
代表取締役
内部監査部門
情報セキュリティ対策室
(CSIRT)
ｱｸｲｼﾞｼｮﾝ部門
ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ部門
IR 部門
ﾌｧｲﾅﾝｽ部門
総務部門

（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）

会社名	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　　2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
正会員自らが顧客の相手方となった取引		．　％	
下記①に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記②に該当する法人との取引	A 社	19．9％	相手方の商号については、守秘義務等により非開示といたします。
	B 社	17．3％	
	C 社	17．3％	
	D 社	10．4％	
		．　％	
下記③に該当する法人との取引		．　％	
		．　％	
		．　％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

記載上の注意

１.「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、正会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２.「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３.「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４．上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記載して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社

所在地　〒 107-0062　東京都港区南青山二丁目5番17号

電話　03-4540-6000　ファックス

HPアドレス　https://japanactivationcapital.com

代表者　代表取締役社長＆CEO　大塚　博行

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3430号　登録年月日　2024年8月9日

協会会員番号　012-03071

業務開始年月　2024年10月1日　資本金　82.5百万円

作成部署　コーポレート部門　電話　03-4540-6000

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
大塚博行	59.8%
上記以外	40.2%

株主名	議決権保有比率
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年12月期	1,878	1,878	759	533	1,126
2025年 6月期	2,635	2,635	651	459	592
2024年 6月期	470	470	-17	-23	131

５．組織

①役職員総数　34　名

②運用業務従事者数　15　名

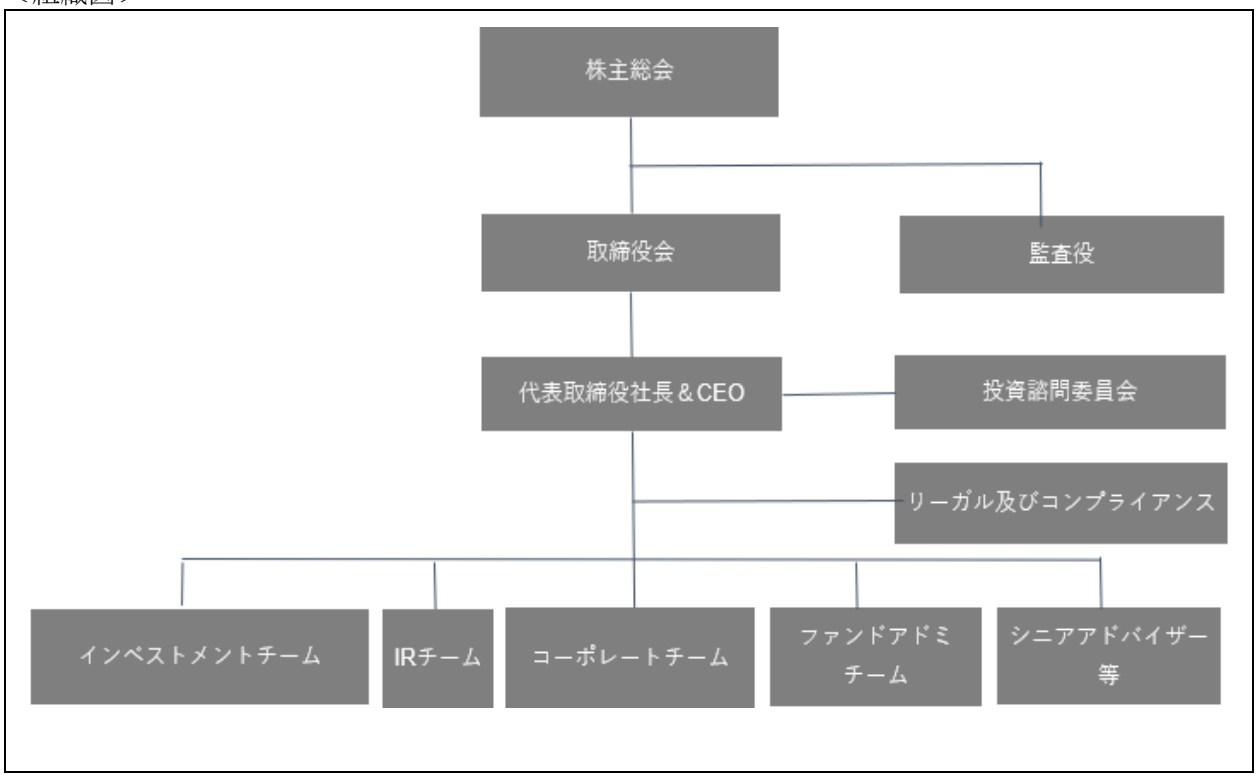
内 ファンド・マネージャー数　15　名、平均経験年数　2　年　5　ヵ月

内 調査スタッフ数　0　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　2　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
取締役会
監査役
代表取締役社長＆CEO
投資諮問委員会
リーガル及びコンプライアンス
インベストメントチーム
IRチーム
コーポレートチーム
ファンドアドミチーム
シニアアドバイザー等

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　ジャフコ グループ株式会社

所在地　〒 105-6324　東京都港区虎ノ門1-23-1　虎ノ門ヒルズ森タワー24階

電話　　ファックス

HPアドレス　https://www.jafco.co.jp/

代表者　取締役社長　三好　啓介

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第1693号　登録年月日　2007/12/7

協会会員番号　012-02012

業務開始年月　1973/4　資本金　332億円

作成部署　管理部管理グループ　電話　050-3734-2025

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
支社	西日本支社	大阪市北区大深町6－38

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12.0%
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５０１８	5.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.9%
ＪＰモルガン証券株式会社	4.3%
穐田　誉輝	4.1%

株主名	議決権保有比率
日本生命保険相互会社	2.2%
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	1.8%
ＧＯＬＤＭＡＮ　ＳＡＣＨＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ	1.7%
ＢＮＹＭ　ＳＡ／ＮＶ　ＦＯＲ　ＢＮＹＭ　ＦＯＲ　ＢＮＹＭ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＴＳ　Ｍ　ＩＬＭ　ＦＥ	1.6%
ＮＯＲＴＨＥＲＮ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯ．（ＡＶＦＣ）　ＲＥ　ＩＥＤＵ　ＵＣＩＴＳ　ＣＬＩＥＮＴＳ　ＮＯＮ　ＴＲＥＡＴＹ　ＡＣＣＯＵＮＴ　１５．３１５　ＰＣＴ	1.5%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	3,639	21,619	5,905	6,576	134,113
2025年3月期	4,791	28,192	13,151	9,632	137,540
2024年3月期	4,416	23,144	9,438	8,271	133,518

５．組織

①役職員総数　142　名

②運用業務従事者数　61　名

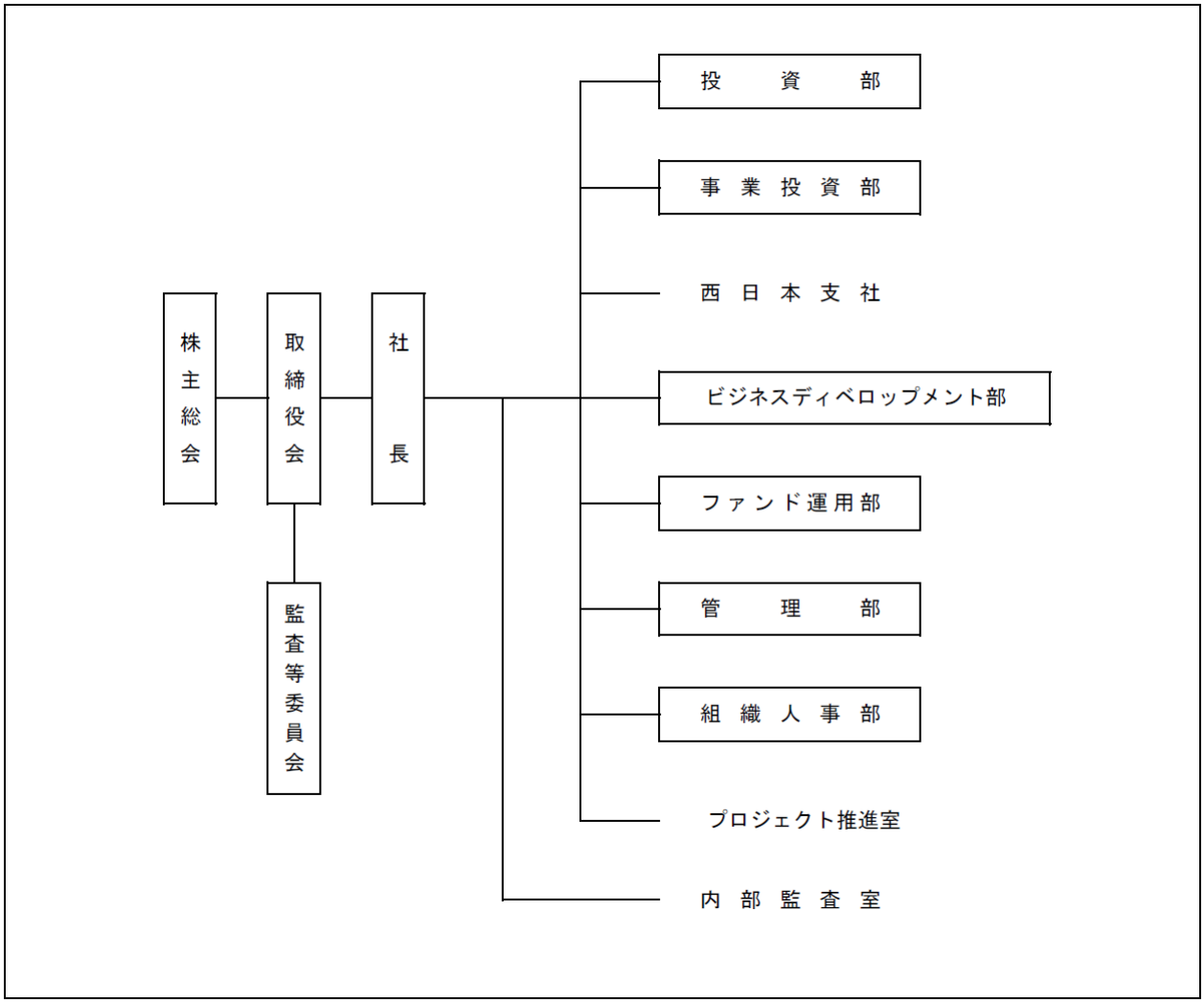
内 ファンド・マネージャー数　61　名、平均経験年数　6　年　11　ヵ月

内 調査スタッフ数　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　10　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　　名

＜組織図＞



（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	大和企業投資株式会社

所在地　〒 100-6756　東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

電話　03-5555-6300　　ファックス　03-5555-0877

ＨＰアドレス　https://www.daiwa-inv.co.jp/

代表者　代表取締役社長　瀬戸　真一

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第2845号　登録年月日　平成27年6月5日

協会会員番号　012-02706

業務開始年月　平成27年7月　　資本金　1億円

作成部署　経営企画部　　電　話　03-5555-6424

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
オフィス	東北オフィス	宮城県仙台市青葉区花京院１－２－１５ ソララプラザ3階　SPACES仙台
駐在員事務所	台北駐在員事務所	台北市中山区松江路261号8F
駐在員事務所	ホーチミン駐在員事務所	Ho Chi Minh Representative Office 21st floor, Tower 2 Saigon Center, 67 Le Loi, Saigon ward, Ho Chi Minh City, 700000, Vietnam
子会社	DCIパートナーズ㈱	東京都千代田区丸の内１－９－１
子会社	Daiwa Corporate Investment Asia Ltd.	Room B7, 16/F., Remex Centre, 42 Wong Chuk Hang Road, Wong Chuk Hang, Hong Kong

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
株式会社大和インベストメント・マネジメント	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年3月期	408	3,364	804	836	20,404
2025年3月期	445	3,554	▲487	▲531	18,747
2024年3月期	561	5,008	1,648	971	19,061

５．組織

①役職員総数　63　名

②運用業務従事者数　22　名

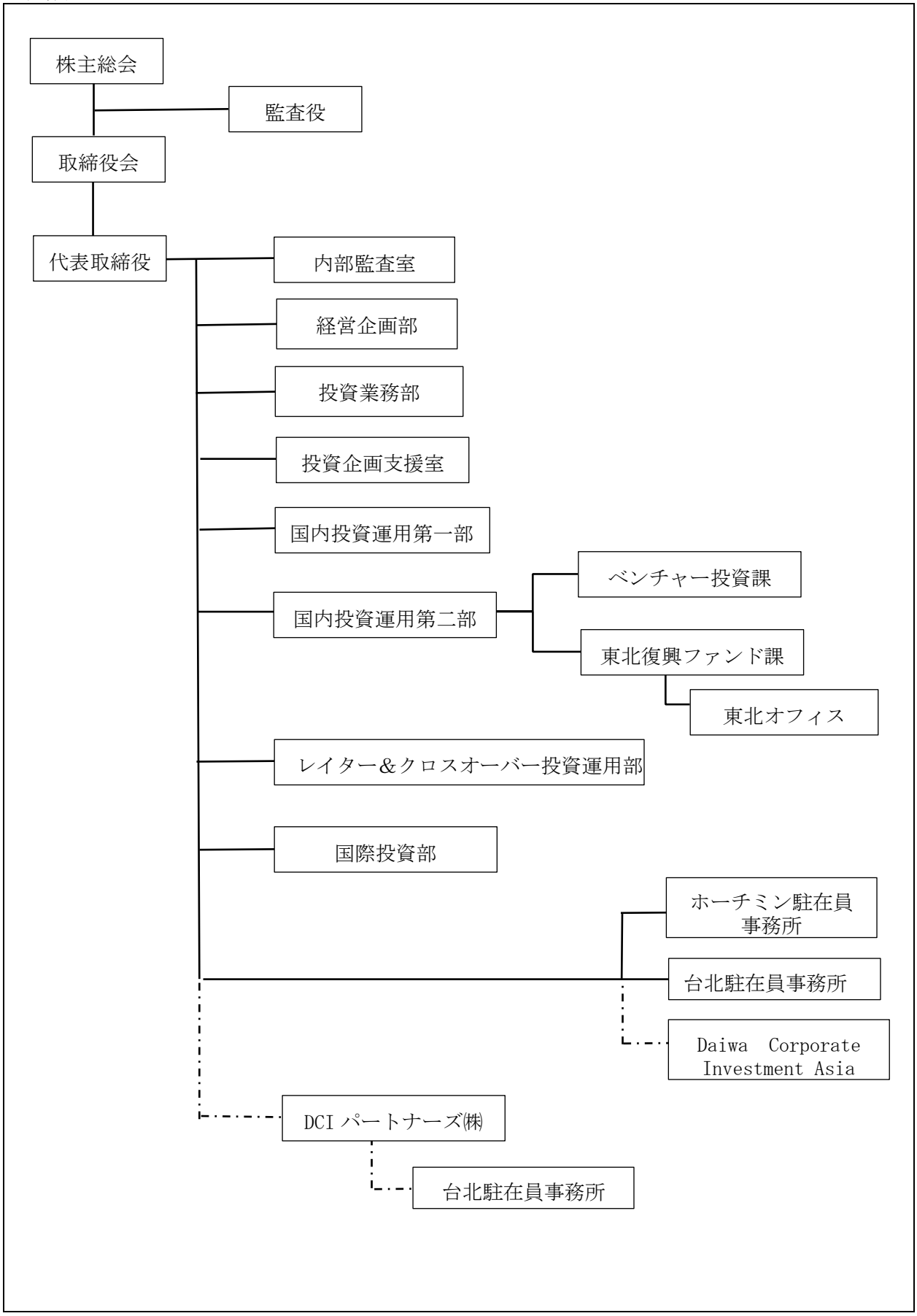
内 ファンド・マネージャー数　19　名、平均経験年数　12　年　6　ヵ月

内 調査スタッフ数　3　名、平均経験年数　13　年　0　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　12　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
代表取締役
内部監査室
経営企画部
投資業務部
投資企画支援室
国内投資運用第一部
国内投資運用第二部
ベンチャー投資課
東北復興ファンド課
東北オフィス
レイター＆クロスオーバー投資運用部
国際投資部
ホーチミン駐在員事務所
台北駐在員事務所
Daiwa Corporate Investment Asia
DCI パートナーズ㈱
台北駐在員事務所

（別紙様式第１号①　投資一任業・ラップ業務）

会社名　株式会社ドーガン

所在地　〒 810-0041

電話　092-739-2311　ファックス　092-739-2317

HPアドレス　http://www.dogan.jp/

代表者　代表取締役　森　大介

金融商品取引業登録番号　福岡財務支局長(金商)第101号　登録年月日　平成25年5月28日

協会会員番号　102－00122

業務開始年月　平成29年3月　資本金　205百万円

作成部署　業務統括本部 取締役　小田未来　電　話　092－739－2311

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
森　大介	81.4%
合同会社カサブランカ・ホールディングス	5.9%
新村　和洋	2.8%
金蔵　明朗	2.1%
小田　未来	2.1%

株主名	議決権保有比率
伊藤　一直	1.4%
深水　良彦	1.0%
佐藤　光	0.7%
杉田　大典	0.4%
江藤　洋	0.3%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年12月期	257	751	88	65	745
2024年12月期	193	737	113	96	678
2023年12月期	198	659	99	84	591

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　41　名

②運用業務従事者数　22　名

内 ファンド・マネージャー数　5　名、平均経験年数　8　年　4　ヵ月

内 投信併営会社の投資顧問部門専任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

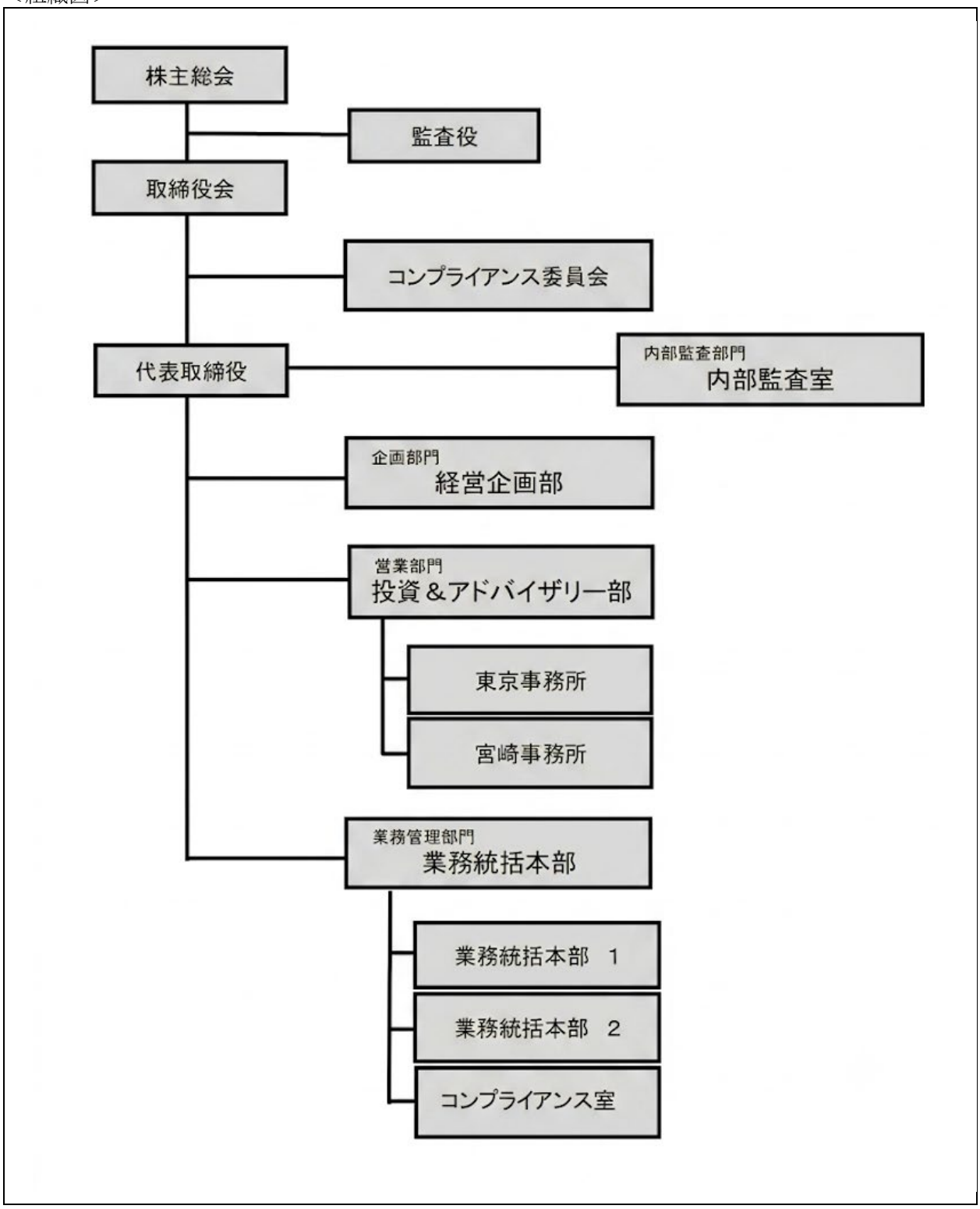
投資顧問・投信部門兼任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

内 調査スタッフ数　17　名、平均経験年数　3　年　11　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　1　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　1　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
コンプライアンス委員会
代表取締役
内部監査部門
内部監査室
企画部門
経営企画部
営業部門
投資＆アドバイザリー部
東京事務所
宮崎事務所
業務管理部門
業務統括本部
業務統括本部　1
業務統括本部　2
コンプライアンス室

（別紙様式第１号②　投資一任業・ラップ業務）　　（Ａ４：縦長）

会社名　株式会社ドーガン

○投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		．　％	
下記①に該当する法人との取引	該当なし	．　％	
		．　％	
		．　％	
下記②に該当する法人との取引	該当なし	．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
		．　％	
下記③に該当する法人との取引	該当なし	．　％	
		．　％	
		．　％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第１５条の１６に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の１０％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第１２６条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

（記載上の注意）

１「相手方の商号」は、登記されている会社名（ただし、「株式会社」等は除く。）を記入して下さい。なお、会員が守秘義務等の合理的根拠を有する場合には、当該欄及び「取引額の割合」の開示を不要とします。

２「取引額の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して小数点第１位まで記入して下さい。

３「取引額の割合」を記入する際の計算基準等は次のとおりです。

・有価証券の取引額…原則約定日における約定代金ベースとする。

・デリバティブ取引の取引額…原則約定日における想定元本とする。デリバティブ契約が外貨建ての場合は約定日の外国為替レートにより邦貨換算して計算する。

・外貨建有価証券の為替換算基準…ファンド管理に当りその都度円換算している場合には原則その換算された円価額により、その他の場合には原則開示期間末日の為替レートにより換算する。

４上記開示に関連して必要と認める事項等があれば「備考」欄に記入して下さい。

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	トパーズ・キャピタル株式会社

所在地　〒 105-6239　東京都港区愛宕二丁目五番一号　愛宕グリーンヒルズMORIタワー39階

電話　03-5425-9860　　ファックス　03-5425-9877

ＨＰアドレス　https://topazcap.com/

代表者　新村　健

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3287号　登録年月日　2021年9月7日

協会会員番号　012-02973

業務開始年月　2026/7/1　　資本金　1.9491億円

作成部署　コーポレート・オフィス　　電　話　03-5425-9860

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子法人	ティー・シー・パートナーズ株式会社	東京都港区愛宕二丁目五番一号　愛宕グリーンヒルズMORIタワー39階

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
株式会社第一ライフグループ	73.17%
野村ホールディングス株式会社	10.00%
新村　健	6.90%
松田　清人	6.90%
山田　真樹生	1.01%

株主名	議決権保有比率
中薗　崇	1.01%
重光　孝司	1.01%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2023年12月期	18	3,228	1,833	60	384
2024年12月期	18	4,313	3,881	42	426
2025年12月期	15	4,287	3,852	23	450

５．組織

①役職員総数　28　名

②運用業務従事者数　14　名

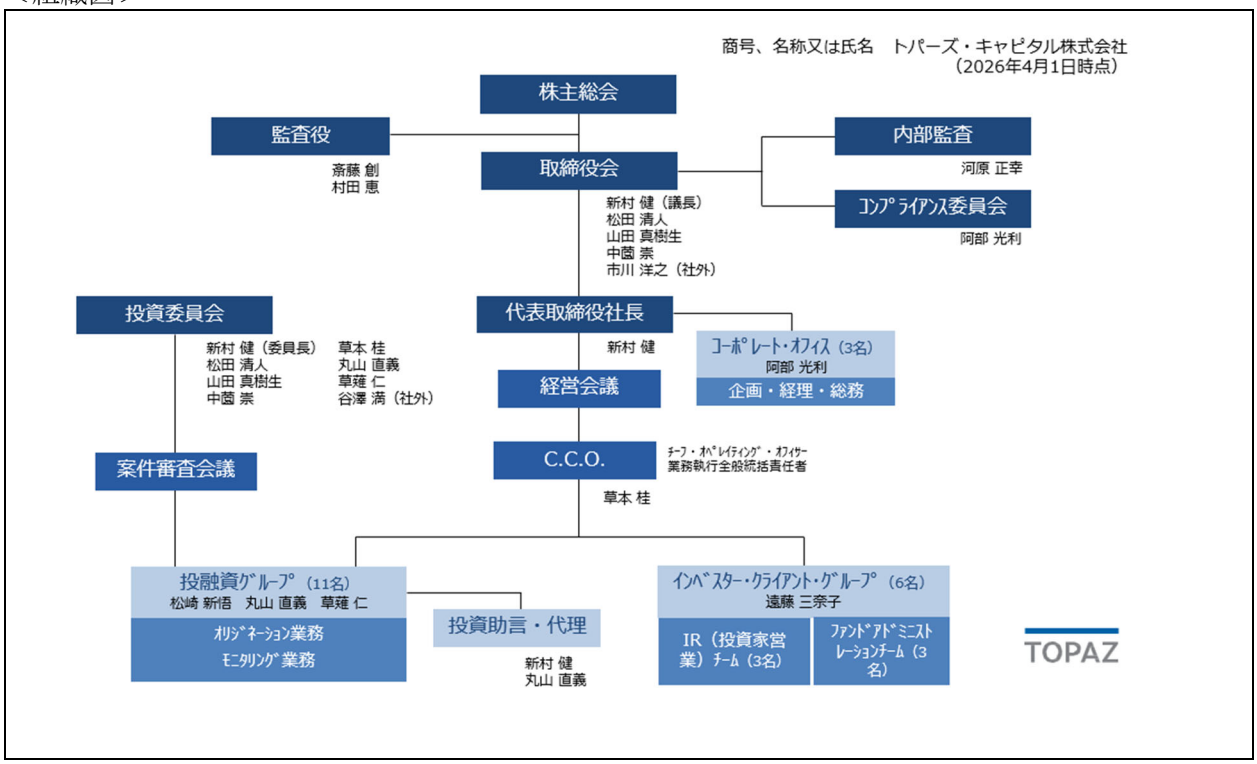
内 ファンド・マネージャー数　7　名、平均経験年数　31　年　2　ヵ月

内 調査スタッフ数　7　名、平均経験年数　14　年　3　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　5　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　1　名

＜組織図＞


商号、名称又は氏名　トパーズ・キャピタル株式会社
（2026年4月1日時点）
株主総会
監査役
斎藤 創
村田 恵
取締役会
新村 健（議長）
松田 清人
山田 真樹生
中薗 崇
市川 洋之（社外）
内部監査
河原 正幸
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会
阿部 光利
投資委員会
新村 健（委員長）
松田 清人
山田 真樹生
中薗 崇
草本 桂
丸山 直義
草薙 仁
谷澤 満（社外）
代表取締役社長
新村 健
ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ・ｵﾌｨｽ（3名）
阿部 光利
企画・経理・総務
経営会議
案件審査会議
C.C.O.
ﾁｰﾌ・ｵﾍﾟﾚｲﾃｨﾝｸﾞ・ｵﾌｨｻｰ
業務執行全般統括責任者
草本 桂
投融資ｸﾞﾙｰﾌﾟ（11名）
松崎 新悟　丸山 直義　草薙 仁
ｵﾘｼﾞﾈｰｼｮﾝ業務
ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ業務
投資助言・代理
新村 健
丸山 直義
ｲﾝﾍﾞｽﾀｰ・ｸﾗｲｱﾝﾄ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ（6名）
遠藤 三奈子
IR（投資家営業）ﾁｰﾑ（3名）
ﾌｧﾝﾄﾞｱﾄﾞﾐﾆｽﾄﾚｰｼｮﾝﾁｰﾑ（3名）
TOPAZ

（別紙様式第１号①　投資一任業・ラップ業務）

会社名　日本エンジェルズ・インベストメント株式会社

所在地　〒 102-0082　東京都千代田区一番町9-8　ノザワビルディング8F

電話　03-6256-8040　ファックス　03-6213-4220

HPアドレス　http://www.naic.co.jp/

代表者　代表取締役社長　　若井　眞

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第922号　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　012-02105

業務開始年月　平成12年6月8日　資本金　95,000,000円

作成部署　管理部　電話　03-6256-8040

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子法人	㈱Osteriaマネージメント	東京都千代田区一番町9-8
子法人	NAIC東日本震災復興ファンド(同)	東京都千代田区麹町3-5-4
子法人	サステナブル1号合同会社	東京都千代田区一番町9-8
子法人	ＫＺマイニング合同会社	東京都千代田区一番町9-8
子法人	ＮＣ産業合同会社	東京都千代田区一番町9-8
子法人	合同会社ＮＡＩＣベンチャーサポート	東京都千代田区一番町9-8
子法人	合同会社ＰＧＮＣ１号	東京都千代田区一番町9-8

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
大野　一志	29.1%
石井　靖	18.2%
朝倉　潤	13.3%
若井　眞	10.5%
(株)ペンタスネット	5.3%

株主名	議決権保有比率
横浜機器販売(株)	4.4%
(株)ビットアルゴテクノロジー	4.4%
仲山　智久	3.8%
合同会社ドゥ・ドゥ	2.2%
佐々木　信也	2.0%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年5月期	22	47	△25	△5	197
2025年5月期	18	80	△14	△12	202
2024年5月期	151	278	51	36	215

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

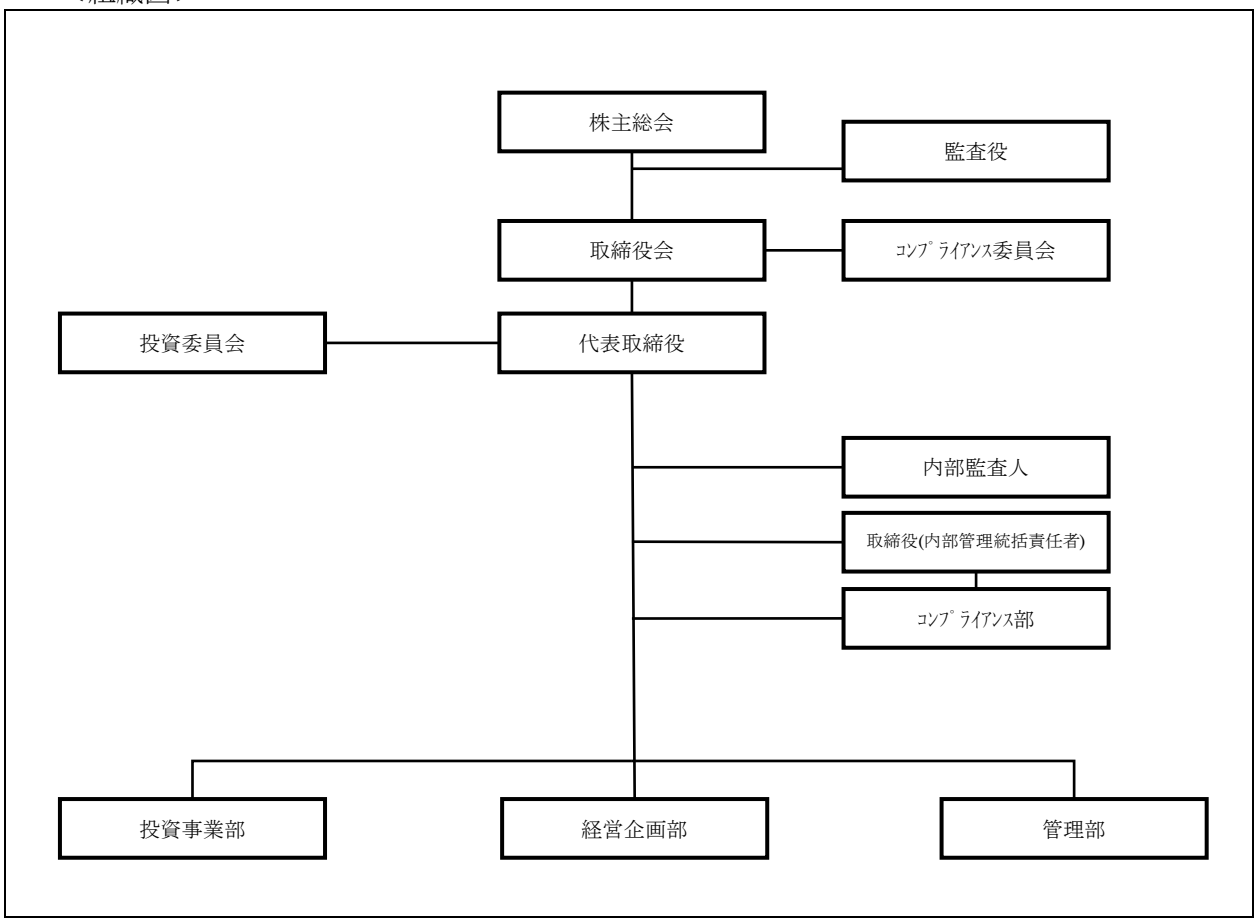
①役職員総数　9　名

②運用業務従事者数　2　名

内 ファンド・マネージャー数　1　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

内 投信併営会社の場合の投資顧問部門専任者＿＿名、平均経験年数＿＿＿年＿＿ヵ月
投資顧問・投信部門兼任者＿＿名、平均経験年数＿＿＿年＿＿ヵ月
内 調査スタッフ数＿＿＿＿名、平均経験年数＿＿年＿＿＿ヵ月
③日本証券アナリスト協会検定会員数＿＿1＿＿名
ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数＿＿＿＿＿名

＜組織図＞



（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名	日本成長投資アライアンス株式会社

所在地　〒 105-0001　東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア15階

電話03-6809-2115　ファックス

HPアドレス　https://www.jgia.co.jp/

代表者　立野 公一

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3465号 登録年月日　2025年4月17日

協会会員番号　012-03131

業務開始年月　2026年7月（予定）　資本金　5,000万円

作成部署　コンプライアンスチーム　電話　03-6809-2115

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子法人等	JGIAコンサルティング株式会社	東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア15階
子法人等	日本・食産業投資コンソーシアム株式会社	東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア15階

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
立野 公一	75.0%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
25年12月期	1,980	1,980	822	542	1,758
24年12月期	2,031	2,031	722	490	1,198
23年12月期	967	967	149	90	709

５．組織

①役職員総数　30名

②運用業務従事者数　17名

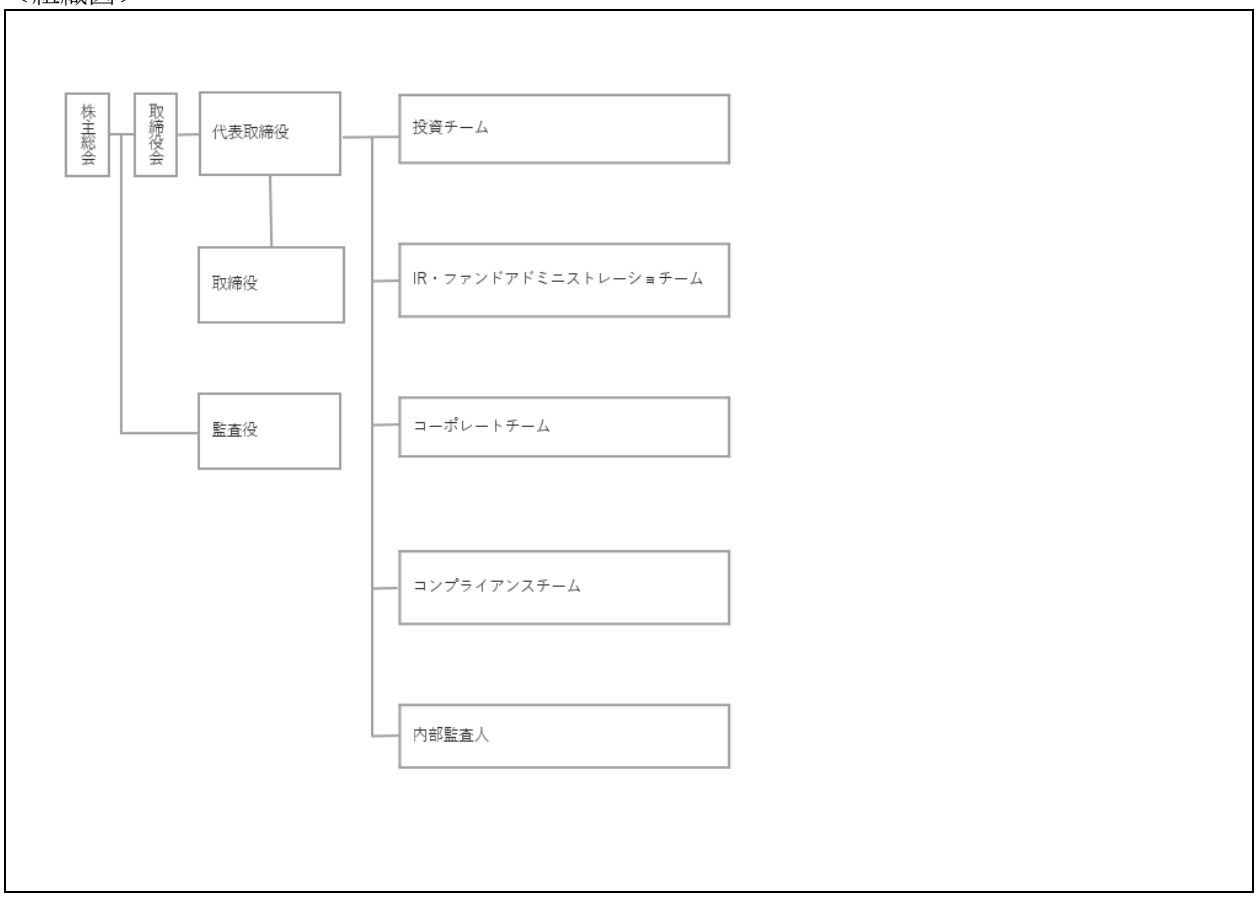
内 ファンド・マネージャー数　3名、平均経験年数　20年　5ヵ月

内 調査スタッフ数 14名、平均経験年数　11年　0ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　0名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0名

＜組織図＞


株主総会
取締役会
代表取締役
取締役
監査役
投資チーム
IR・ファンドアドミニストレーションチーム
コーポレートチーム
コンプライアンスチーム
内部監査人

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　ハンサード・インターナショナル・リミテッド

所在地　〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-21 近三ビル4階

電話　03-6262-5700　ファックス　03-6262-5701

HPアドレス　https://hansard.co.jp

代表者　日本における代表者　　猪坂　真理

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3143号　登録年月日　令和1年6月20日

協会会員番号　012-02874

業務開始年月　令和1年7月5日　資本金　2,605,000英ポンド

作成部署　コンプライアンス部　電　話　03-6262-5700

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
ハンサード・グローバル・ピーエルシー	100.00%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2025年6月期	230	14.478	1,961	1,957	2,868
2024年6月期	240	31,806	2,454	2,437	3,008
2023年6月期	210	15,219	1,878	1,851	2,629

５．組織

①役職員総数　10　名

②運用業務従事者数＿＿＿＿名

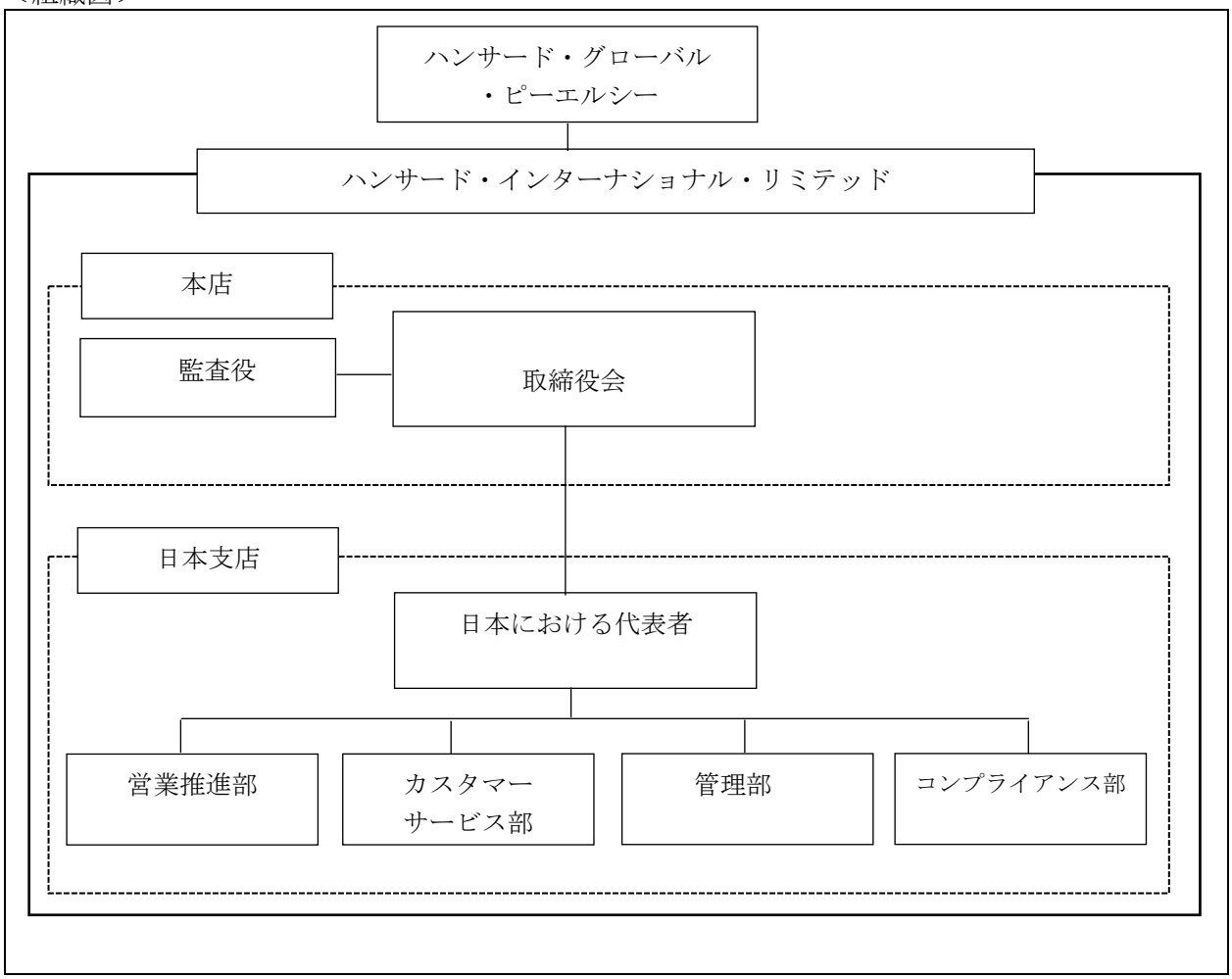
内 ファンド・マネージャー数＿＿＿＿名、平均経験年数＿＿年＿＿ヵ月

内 調査スタッフ数＿＿＿＿名、平均経験年数＿＿年＿＿ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数＿＿＿＿名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数＿＿＿＿名

＜組織図＞


ハンサード・グローバル
・ピーエルシー
ハンサード・インターナショナル・リミテッド
本店
監査役
取締役会
日本支店
日本における代表者
営業推進部
カスタマー
サービス部
管理部
コンプライアンス部

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　山田コンサルティンググループ株式会社

所在地　〒 100-0005　東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館10階

電話　03-6212-2545　ファックス　03-6212-2520

HPアドレス　https://www.yamada-cg.co.jp/

代表者　代表取締役社長　事業統括担当　　増田　慶作

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第3075号　登録年月日　2018年8月28日

協会会員番号　012-02944

業務開始年月　2021年7月　資本金　15億9,953万円

作成部署　投資事業本部　電　話　03-6212-2545

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	２．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子会社	山田インベストメント株式会社	同上

３．主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
株式会社日本ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ	36.7%	山田コンサル社員持株会	2.4%
光通信KK投資事業有限責任組合	6.5%	和田　成史	1.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.6%	PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	1.6%
UHPartners2投資事業有限責任組合	5.1%	株式会社ユニバーサルエッジ	1.4%
宮崎　信次	2.4%	山田CG役員持株合同会社	1.3%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年 3月期	13	18,850	2,763	1,974	14,965
2025年 3月期	0	17,521	2,950	2,152	14,244
2024年 3月期	0	16,158	2,809	2,074	13,590

５．組織

①役職員総数　999　名

②運用業務従事者数　9.5　名

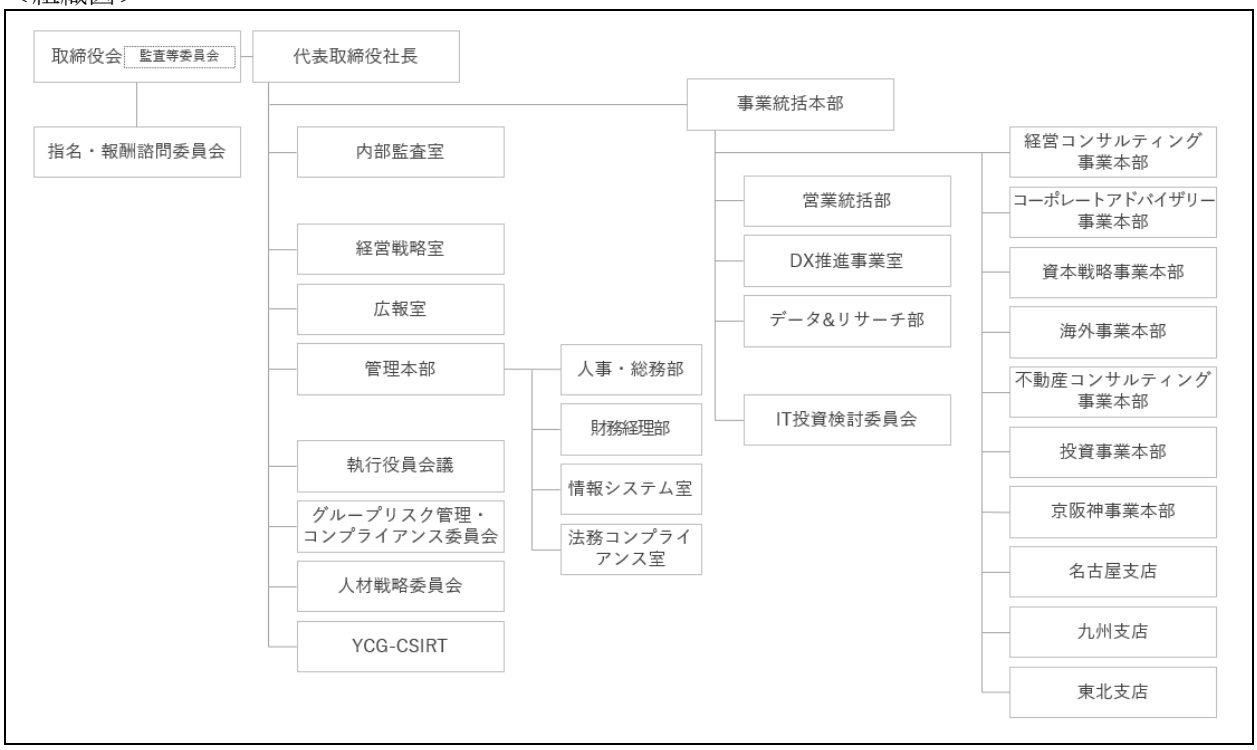
内 ファンド・マネージャー数　2.3　名、平均経験年数　7　年　5　ヵ月

内 調査スタッフ数　1.5　名、平均経験年数　6　年　8　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　0　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


取締役会
監査等委員会
代表取締役社長
指名・報酬諮問委員会
内部監査室
経営戦略室
広報室
管理本部
人事・総務部
財務経理部
情報システム室
法務コンプライアンス室
執行役員会議
グループリスク管理・コンプライアンス委員会
人材戦略委員会
YCG-CSIRT
事業統括本部
営業統括部
DX推進事業室
データ&リサーチ部
IT投資検討委員会
経営コンサルティング事業本部
コーポレートアドバイザリー事業本部
資本戦略事業本部
海外事業本部
不動産コンサルティング事業本部
投資事業本部
京阪神事業本部
名古屋支店
九州支店
東北支店

（別紙様式第１号　ファンド運用業）

会社名　ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社

所在地　〒 100-0004　東京都千代田区大手町一丁目７番２号

電話　03-4500-9590　ファックス　03-4500-9591

HPアドレス　https://rje.jp/

代表者　代表取締役社長　丸山　哲夫

金融商品取引業登録番号　関東財務局長（金商）第3490号　登録年月日　令和７年９月29日

協会会員番号　012-03124

業務開始年月　平成23年１月　資本金　110百万円

作成部署　アドミニストレーション・グループ　電話　03-4500-9590

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	④．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	１．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	②．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
アコード・パートナーズ株式会社	55.3%
SMBC日興証券株式会社	14.9%
住友商事株式会社	14.9%
三井住友信託銀行株式会社	14.9%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	ファンド運用部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2026年３月期	620	2,669	646	381	1,659
2025年３月期	625	1,909	208	43	1,277
2024年３月期	709	4,167	716	341	1,373

５．組織

①役職員総数　24　名

②運用業務従事者数　15　名

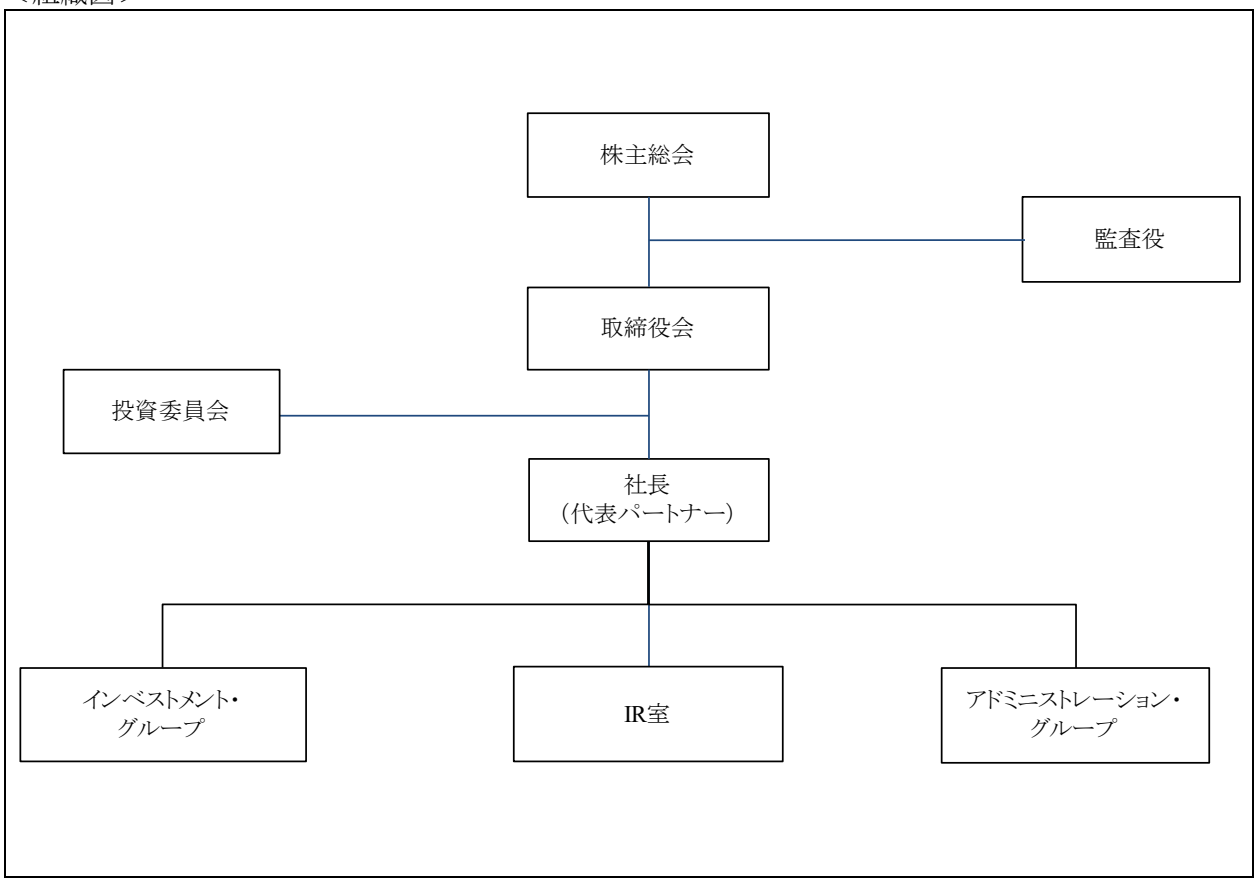
内 ファンド・マネージャー数　9　名、平均経験年数　12　年　5　ヵ月

内 調査スタッフ数　6　名、平均経験年数　1　年　7　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　2　名

ＣＦＡ協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞


株主総会
監査役
取締役会
投資委員会
社長
（代表パートナー）
インベストメント・
グループ
IR室
アドミニストレーション・
グループ